



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日
東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06) 6264-5071
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	23,586	△0.5	2,441	54.7	2,596	48.2	2,044	57.2
27年11月期	23,707	△0.3	1,578	16.2	1,751	19.3	1,300	45.8
(注) 包括利益	28年11月期		1,758百万円 (△12.7%)		27年11月期		2,014百万円 (40.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	91.07	—	7.8	7.5	10.4
27年11月期	56.81	—	5.3	5.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	35,840	26,972	74.6	1,193.90
27年11月期	33,427	25,851	76.7	1,129.35

(参考) 自己資本 28年11月期 26,743百万円 27年11月期 25,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	3,322	△2,903	642	3,225
27年11月期	2,898	△2,430	△738	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00	342	26.4	1.4
28年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00	560	27.5	2.2
29年11月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		27.6	

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,925	2.3	987	△8.7	1,063	△5.8	738	△24.5	32.97
通期	24,294	3.0	2,166	△11.3	2,334	△10.1	1,621	△20.7	72.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	22,410,038株	27年11月期	22,937,038株
28年11月期	9,808株	27年11月期	246,708株
28年11月期	22,444,622株	27年11月期	22,894,990株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復や原油安などにより、全体的な事業環境は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、前連結会計年度（平成27年11月期）よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定収益基盤としての化成成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億8千6百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益は24億4千1百万円（対前年同期比54.7%増）、経常利益は25億9千6百万円（対前年同期比48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千4百万円（対前年同期比57.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成成品事業

化成成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、売上高が横ばいとなりました。また、原価低減の効果等によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は103億5千3百万円（対前年同期比3.5%減）、セグメント利益は6億5千7百万円（対前年同期比93.9%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、パネルメーカーの低迷の影響により売上高は減少いたしました。半導体材料グループは、販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。また、半導体材料グループの売上高の増加に伴いセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は77億5千4百万円（対前年同期比2.4%増）、セグメント利益は12億9千7百万円（対前年同期比21.1%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は56億3千7百万円（対前年同期比2.5%増）、セグメント利益は5億2百万円（対前年同期比206.6%増）となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成27年11月期)		当連結会計年度 (平成28年11月期)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
化成成品事業	10,732,368	45.3	10,353,748	43.9	△378,619	△3.5
電子材料事業	7,574,390	31.9	7,754,860	32.9	180,470	2.4
機能化学品事業	5,400,608	22.8	5,477,890	23.2	77,282	1.4
合 計	23,707,366	100.0	23,586,499	100.0	△120,866	△0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高242億円、営業利益21億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて24億1千3百万円増加し、358億4千万円となりました。主として現金及び預金の増加15億3千2百万円及び有形固定資産の増加8億4千2百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて12億9千2百万円増加し、88億6千8百万円となりました。主として未払法人税等の増加3億2千8百万円及び長期借入金の増加11億1千3百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ11億2千1百万円増加し、269億7千2百万円となりました。主として利益剰余金の増加14億6千3百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3億1百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した33億2千2百万円から、投資活動に29億3百万円投資し、財務活動において6億4千2百万円増加となったことなどにより、10億5千2百万円増加し、32億2千5百万円（対前年同期比48.4%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億9千4百万円、非資金損益項目である減価償却費15億3千8百万円、売上債権の増加額1億5千1百万円及び仕入債務の増加額2億2千6百万円などにより、33億2千2百万円の増加（前年同期は28億9千8百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出29億7千万円、定期預金の払戻による収入24億9千万円、有形固定資産の取得による支出23億6千7百万円及び投資有価証券の取得による支出8億6百万円などにより、29億3百万円の減少（前年同期は24億3千万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入18億3千7百万円、長期借入金の返済による支出4億6千5百万円及び配当金の支払額4億5千万円などにより、6億4千2百万円の増加（前年同期は7億3千8百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
自己資本比率 (%)	74.7	73.6	69.5	76.7	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	32.4	32.6	42.5	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.91	0.24	1.05	0.30	0.68
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.1	217.9	190.0	411.7	315.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（平成28年11月期）の配当につきましては、当初1株当たり17円（第2四半期9円、期末8円）としておりましたが、平成28年6月17日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、上期業績が当初予想を大きく上回りましたので、第2四半期末の配当を3円増配の12円といたしました。また、平成28年12月26日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期業績につきましても利益が当初予想を大きく上回りましたので、期末配当を5円増配し1株当たり13円（年間配当25円）とさせていただきます。また、次期（平成29年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間20円（第2四半期9円、期末11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の43.9%を占める化成事業では、自動車塗料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の32.9%を占める電子材料事業では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等を中心に販売しております。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油化学製品を主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社におきましては、事業活動を展開している国内外の地域において、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動を行っております。しかしながら、今後それぞれの国や地域における環境規制の強化や法令の変更など、新たな社会的責任の発生により、当社及び子会社の事業が制限を受ける可能性又はこれらの変更に適合するための費用の発生などにより、当社及び子会社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・災害等に対する十分な対策を講じておりますが、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題

が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度17.6%（前連結会計年度17.9%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の減失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損会計について

当社及び子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 海外での事業活動について

当社及び子会社は、海外での事業活動を行っております。特に平成26年1月に中国に子会社を設立し、アジア地域での販売を強化する体制を整えました。しかしながら、海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ等のリスクが潜在しております。当社及び子会社が進出している地域でこれらの事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、大阪有機化学工業株式会社（当社）と連結子会社2社及び関連会社2社（持分法非適用）より構成され、有機化学工業薬品の製造販売を主な業務としております。当社グループの事業は、化成品事業、電子材料事業及び機能化学品事業の3分野の事業を展開しております。

各事業の内容及び当社と関係会社（連結子会社及び関連会社）の当該事業における位置付けを以下に記載いたします。

(1) 事業内容

事業区分	事業の内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け等特殊アクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、重合防止技術を基に自動車・建築等の塗料、粘接着材、コーティング材やエレクトロ分野へのポリマー原料として、当社製品をマルチパーパス生産設備（注）で多品種少量生産対応により事業展開しております。
電子材料事業	ディスプレイ・半導体を中心とした電子材料の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、アクリル酸エステル類の光硬化性（注）の特徴を活かしたアクリル酸エステル製品及びアクリル酸エステルから誘導化した機能性ポリマー（注）製品を電子材料原料として電子産業分野へ事業展開しております。
機能化学品事業	化粧品向け原材料、機能材料等の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、頭髮用機能性ポリマー製品及び各種中間体原料としての機能材料（注）等を関連産業分野へ事業展開しております。

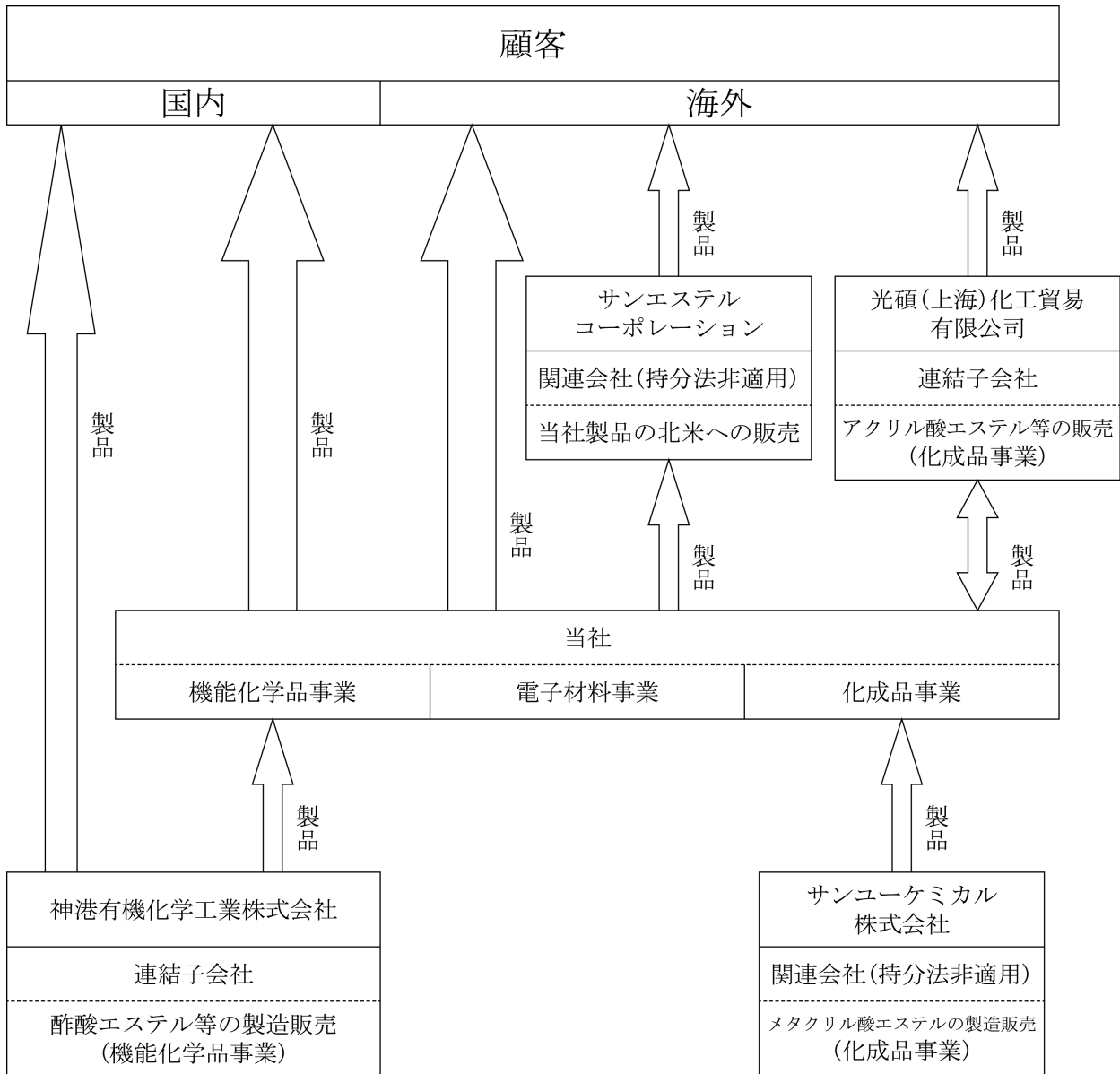
(2) 事業における会社の位置付け

事業区分	主要製品	当該事業における会社の位置付け
化成品事業	アクリル酸エステル メタクリル酸エステル アクリル酸	当社は、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売をしております。 サンユーケミカル株式会社は、メタクリル酸エステルの製造販売をしております。なお、製品の全量を当社が仕入れております。 サンエステルコーポレーションは、アクリル酸エステルを販売しております。 光碩（上海）化工貿易有限公司はアクリル酸エステル等を販売しております。
電子材料事業	液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト（注）材料 半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル） その他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジスト	当社は、液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト材料、半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル）及びその他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジストの製造販売をしております。
機能化学品事業	頭髮用化粧品材料 機能材料 酢酸エステル	当社は、頭髮用化粧品材料及び機能材料（繊維用發材（注）等）の製造販売をしております。 神港有機化学工業株式会社は、酢酸エステル等の製造販売をしております。

注：（用語説明）

- マルチパーパス生産設備 : 同一の生産設備で多種多様の製品を製造する設備の総称です。
- 光硬化性 : 光のなかでも主に紫外線を照射することにより、硬化する性質を表す用語です。この性質は、大気中への有機物質の放出が微量であるため、環境にやさしい特徴をもっています。
- 機能性ポリマー : 従来のポリマーは金属やガラスに代わる成形材（容器）として用いられていましたが、紙おむつに代表される水を多量に吸収する性質や光を当てると硬化する性質などの機能を持ったポリマーの総称です。
- 機能材料 : 用途に合わせた特殊仕様の化学製品の総称です。当社では、高い技術力と得意の少量多品種生産システムを用い、さまざまな市場のニーズに対応しています。
- フォトレジスト : 光や電子線等によって溶解性が変化する組成物で、LSIの回路形成や液晶テレビの製造に欠かせない材料です。
- 繊維用發材 : 繊維の表面に撥水性を付与する物質の名称です。繊維の防水加工に使われます。

事業の系統図は次のとおりであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年11月期より10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】（平成27年11月期から平成36年11月期）の第1次5ヶ年中長期経営計画（平成27年11月期から平成31年11月期）をスタートいたしました。

当社グループは、連結売上高、連結営業利益率及び海外売上高比率を目標とすべき重要経営指標と位置づけており、

その目標を下記のとおり設定をしております。

	平成31年11月期 目標(5年目)	平成36年11月期 目標(10年目)
連結売上高	270億円	300億円以上
海外売上高比率	20%	30%以上
連結営業利益	22億円	30億円以上
連結営業利益率	8.1%	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。

具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した表示材料や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様との共同の利益の向上を実現するための経営戦略として中長期経営計画を策定し、この計画に沿い以下のような研究開発・市場開発・生産体制及び経営基盤の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】の策定

10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】(平成27年11月期から平成36年11月期)の第1次5ヶ年中長期経営計画(平成27年11月期から平成31年11月期)をスタートいたしました。

【Next Stage 10】では平成36年11月期の売上高300億円以上、営業利益30億円以上、海外売上高比率30%以上を目標に、本計画の基本方針『10年後のありたい姿に向けた基本方針』である4項目を掲げ、着実に収益に結びつけるべく事業運営を図ってまいります。

1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

①『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1

顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案

②少量多品種と開発・生産スピードNo.1

顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで

③一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1

モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発/製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

4. 経営・事業基盤の整備と強化

トータルコストの上昇抑制、人材育成・獲得と技能伝承、効率的な組織基盤の整備

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組み、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

平成27年11月期よりスタートいたしました10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】(平成27年11月期から平成36年11月期)の基本方針に掲げる4項目の達成へ当社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、各事業におきましては以下の事業展開を推進してまいります。

(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの海外市場への販売強化を進め市場確保を行うとともに、既存製品と新製品の市場投入により用途開発と需要の拡大を目指し、プロセスの改善による生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開により、安定した高収益の確保を図ってまいります。表示材料グループは、液晶パネル関連材料の海外展開強化とシェアアップに向け、高精細柱状スペーサー材料や絶縁膜材料の開発販売強化を図ってまいります。また、半導体材料グループは、ArF向け半導体レジストの原材料として、市場をリードする材料の販売の強化を図ってまいります。

(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。化粧品原料グループは、ヘアケア化粧品基材の海外展開を図ってまいります。また、機能材料グループは、新規機能材料により新規市場開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、当社グループにおけるコーポレートガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSAS を推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,056	4,525,080
受取手形及び売掛金	6,244,035	6,452,698
電子記録債権	455,118	388,975
有価証券	355,324	301,130
製品	2,388,090	2,487,942
仕掛品	1,254,316	1,380,720
原材料及び貯蔵品	920,398	898,937
繰延税金資産	173,624	218,651
その他	118,448	85,822
貸倒引当金	△8,871	△9,775
流動資産合計	14,893,541	16,730,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,130,158	14,055,006
減価償却累計額	△7,745,629	△8,114,961
建物及び構築物 (純額)	5,384,528	5,940,045
機械装置及び運搬具	21,852,128	23,067,927
減価償却累計額	△19,353,331	△19,880,448
機械装置及び運搬具 (純額)	2,498,796	3,187,479
土地	2,290,382	2,290,382
建設仮勘定	804,752	442,359
その他	2,232,294	2,213,345
減価償却累計額	△1,896,978	△1,917,460
その他 (純額)	335,315	295,885
有形固定資産合計	11,313,775	12,156,151
無形固定資産		
のれん	543,933	384,733
その他	92,019	24,937
無形固定資産合計	635,952	409,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,209,472	※1 6,069,431
保険積立金	279,999	220,750
退職給付に係る資産	—	143,036
その他	94,541	112,040
貸倒引当金	△35	△275
投資その他の資産合計	6,583,978	6,544,983
固定資産合計	18,533,706	19,110,805
資産合計	33,427,248	35,840,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,791	3,139,692
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	363,544	621,080
未払金	1,035,492	961,080
未払法人税等	271,687	600,494
役員賞与引当金	36,700	37,920
その他	704,510	398,113
流動負債合計	5,351,726	5,768,382
固定負債		
長期借入金	507,616	1,621,518
繰延税金負債	873,013	784,445
役員退職慰労引当金	558,107	503,029
固定資産撤去損失引当金	30,883	30,883
退職給付に係る負債	118,349	—
その他	136,551	160,033
固定負債合計	2,224,521	3,099,909
負債合計	7,576,247	8,868,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,477,468
利益剰余金	16,553,237	18,016,487
自己株式	△155,302	△6,214
株主資本合計	23,679,111	25,088,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226,904	1,924,991
為替換算調整勘定	20,173	△8,956
退職給付に係る調整累計額	△300,913	△260,441
その他の包括利益累計額合計	1,946,164	1,655,593
非支配株主持分	225,723	229,064
純資産合計	25,851,000	26,972,695
負債純資産合計	33,427,248	35,840,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年12月1日 平成27年11月30日)	(自 至	平成27年12月1日 平成28年11月30日)
売上高		23,707,366		23,586,499
売上原価		※6 18,338,497		※6 17,249,823
売上総利益		5,368,869		6,336,676
販売費及び一般管理費		※1,※2 3,790,393		※1,※2 3,895,078
営業利益		1,578,475		2,441,598
営業外収益				
受取利息		3,833		4,323
受取配当金		130,728		119,609
その他		61,599		72,182
営業外収益合計		196,161		196,116
営業外費用				
支払利息		7,019		9,809
為替差損		14,818		24,266
その他		920		7,366
営業外費用合計		22,758		41,442
経常利益		1,751,878		2,596,271
特別利益				
固定資産売却益		※3 3,404		※3 249
投資有価証券売却益		—		191,805
退職給付制度改定益		—		113,931
固定資産撤去損失引当金戻入額		140,474		—
特別利益合計		143,878		305,987
特別損失				
固定資産売却損		※4 124		—
固定資産除却損		※5 38,172		※5 7,324
特別損失合計		38,297		7,324
税金等調整前当期純利益		1,857,460		2,894,935
法人税、住民税及び事業税		496,650		813,845
法人税等調整額		55,763		31,669
法人税等合計		552,414		845,515
当期純利益		1,305,045		2,049,420
非支配株主に帰属する当期純利益		4,411		5,343
親会社株主に帰属する当期純利益		1,300,634		2,044,076

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,305,045	2,049,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705,245	△302,838
為替換算調整勘定	△2,069	△29,130
退職給付に係る調整額	6,724	40,844
その他の包括利益合計	709,900	△291,124
包括利益	2,014,946	1,758,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,010,603	1,753,505
非支配株主に係る包括利益	4,343	4,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,680,880	15,407,299	△3,944	22,684,530
会計方針の変更による累積的影響額			120,431		120,431
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,680,880	15,527,730	△3,944	22,804,962
当期変動額					
剰余金の配当			△275,127		△275,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300,634		1,300,634
自己株式の取得				△151,357	△151,357
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,025,506	△151,357	874,149
当期末残高	3,600,295	3,680,880	16,553,237	△155,302	23,679,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,521,304	22,243	△307,351	1,236,196	220,843	24,141,570
会計方針の変更による累積的影響額					2,712	123,143
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,521,304	22,243	△307,351	1,236,196	223,555	24,264,714
当期変動額						
剰余金の配当						△275,127
親会社株主に帰属する当期純利益						1,300,634
自己株式の取得						△151,357
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	705,600	△2,069	6,437	709,968	2,168	712,136
当期変動額合計	705,600	△2,069	6,437	709,968	2,168	1,586,285
当期末残高	2,226,904	20,173	△300,913	1,946,164	225,723	25,851,000

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,680,880	16,553,237	△155,302	23,679,111
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,680,880	16,553,237	△155,302	23,679,111
当期変動額					
剰余金の配当			△450,325		△450,325
親会社株主に帰属する当期純利益			2,044,076		2,044,076
自己株式の取得				△184,825	△184,825
自己株式の消却		△203,411	△130,501	333,912	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△203,411	1,463,250	149,087	1,408,925
当期末残高	3,600,295	3,477,468	18,016,487	△6,214	25,088,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,226,904	20,173	△300,913	1,946,164	225,723	25,851,000
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,226,904	20,173	△300,913	1,946,164	225,723	25,851,000
当期変動額						
剰余金の配当						△450,325
親会社株主に帰属する当期純利益						2,044,076
自己株式の取得						△184,825
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,913	△29,130	40,472	△290,571	3,341	△287,230
当期変動額合計	△301,913	△29,130	40,472	△290,571	3,341	1,121,695
当期末残高	1,924,991	△8,956	△260,441	1,655,593	229,064	26,972,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857,460	2,894,935
減価償却費	1,530,871	1,538,513
のれん償却額	159,199	159,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,598	1,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,168	△55,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,840	1,220
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△239,801	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△143,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,065	△118,349
受取利息及び受取配当金	△134,561	△123,933
支払利息	7,019	9,809
為替差損益 (△は益)	7,372	△13,678
固定資産売却損益 (△は益)	△3,279	△249
固定資産除却損	38,172	7,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△191,805
売上債権の増減額 (△は増加)	1,705,008	△151,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,791	△208,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,815,246	226,737
その他	78,458	△129,758
小計	3,356,129	3,702,962
利息及び配当金の受取額	139,760	126,971
利息の支払額	△7,041	△10,539
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△589,928	△496,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898,920	3,322,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,490,000	△2,970,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	2,490,000
有形固定資産の取得による支出	△2,368,644	△2,367,132
有形固定資産の売却による収入	4,340	270
無形固定資産の取得による支出	△8,990	△654
投資有価証券の取得による支出	△209,727	△806,311
投資有価証券の売却による収入	—	334,742
投資有価証券の償還による収入	400,000	355,000
保険積立金の積立による支出	△12,961	△12,423
保険積立金の払戻による収入	—	71,671
その他	△44,447	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,429	△2,903,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	1,837,000
長期借入金の返済による支出	△279,589	△465,562
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△99,981	△92,108
自己株式の取得による支出	△151,357	△184,825
配当金の支払額	△275,755	△450,325
非支配株主への配当金の支払額	△2,175	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,859	642,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,828	△9,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,197	1,052,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,254	2,173,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,173,056	※1 3,225,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 神港有機化学工業株式会社
光碩(上海)化工貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、光碩(上海)化工貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去損失引当金

生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の
見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微で
あります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連
結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸
表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた6,669,154千円は、
「受取手形及び売掛金」6,244,035千円、「電子記録債権」455,118千円として組み替えております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行
し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に
伴う退職給付債務の減少による113,931千円の特別利益を当連結会計年度に計上いたしました。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税
率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は従来の32.1%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時
差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については
30.5%となります。なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社株式

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
関連会社株式	25,032千円	25,032千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	13,500千円	13,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運搬費	433,722千円	412,515千円
貸倒引当金繰入額	－千円	1,144千円
役員報酬	177,921千円	163,086千円
給料及び手当	649,351千円	680,802千円
賞与	231,056千円	246,115千円
役員賞与引当金繰入額	36,700千円	37,920千円
退職給付費用	46,990千円	39,305千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,168千円	28,548千円
のれん償却額	159,199千円	159,199千円
研究開発費	974,743千円	950,093千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	974,743千円	950,093千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	445千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,958千円	249千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	124千円	－千円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	7,246千円	3,644千円
機械装置及び運搬具	3,472千円	3,595千円
有形固定資産の「その他」	320千円	84千円
解体費用	27,133千円	－千円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
前期たな卸評価損	△105,678千円	△111,763千円
当期たな卸評価損	111,763千円	46,050千円
売上原価	6,085千円	△65,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,937,038	—	—	22,937,038
合計	22,937,038	—	—	22,937,038
自己株式				
普通株式	9,726	236,982	—	246,708
合計	9,726	236,982	—	246,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による自己株式の増加	普通株式	236,900株
単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	82株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月20日 定時株主総会	普通株式	114,636	5	平成26年11月30日	平成27年2月23日
平成27年7月2日 取締役会	普通株式	160,491	7	平成27年5月31日	平成27年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,522	8	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,937,038	—	527,000	22,410,038
合計	22,937,038	—	527,000	22,410,038
自己株式				
普通株式	246,708	290,100	527,000	9,808
合計	246,708	290,100	527,000	9,808

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	527,000株
-----------------------	------	----------

2. 自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	290,100株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	527,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	181,522	8	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	268,802	12	平成28年5月31日	平成28年8月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,202	13	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,993,056千円	4,525,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△820,000千円	△1,300,000千円
現金及び現金同等物	2,173,056千円	3,225,080千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,732,368	7,574,390	5,400,608	23,707,366	—	23,707,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	102,494	102,494	△102,494	—
計	10,732,368	7,574,390	5,503,102	23,809,861	△102,494	23,707,366
セグメント利益	339,228	1,071,661	163,764	1,574,655	3,820	1,578,475
セグメント資産	6,498,452	7,055,143	2,970,025	16,523,621	16,903,626	33,427,248
その他の項目						
減価償却費	707,990	489,653	333,227	1,530,871	—	1,530,871
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,764	92,672	201,242	507,679	623,024	1,130,703

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去52,754千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,973,579千円及び棚卸資産の調整額17,199千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,353,748	7,754,860	5,477,890	23,586,499	—	23,586,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	160,054	160,054	△160,054	—
計	10,353,748	7,754,860	5,637,945	23,746,554	△160,054	23,586,499
セグメント利益	657,604	1,297,391	502,044	2,457,040	△15,441	2,441,598
セグメント資産	6,132,414	8,404,996	3,162,033	17,699,444	18,141,543	35,840,987
その他の項目						
減価償却費	633,978	606,167	298,705	1,538,851	—	1,538,851
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,028	1,924,541	33,732	2,018,301	648,988	2,667,290

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去156,930千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,352,937千円及び棚卸資産の調整額54,463千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,129.35円	1,193.90円
1株当たり当期純利益金額	56.81円	91.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,300,634	2,044,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,300,634	2,044,076
普通株式の期中平均株式数(株)	22,894,990	22,444,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他役員の変動

(平成29年2月24日付予定)

その他役員の変動につきましては、平成28年12月16日発表の「当社及び連結子会社の人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。